

■ 授業科目名 日本社会経済史 Economic History of Japanese Society	■ 科目区分	
■ 講義題目	332230	
	■ 年度 2012	■ 時間割 前期 月5
■ 担当教員 山本 裕[Yamamoto Yu]	■ 単位数 2	■ 教室
	■ 対象年次及び学科 2～ 経済学部	

■ 関連授業科目

近代経済史・ヨーロッパ社会経済史・経営史

■ 履修推奨科目

近代経済史・ヨーロッパ社会経済史・経営史

■ 学習時間

講義90分 × 15回 + 自学自習

■ 授業の概要

近現代日本社会経済史の概説を講義する。
その際、

- ① 経済成長のマクロ的考察にとどまらず、人々の暮らしと経済との相互関係及びその推移を重視する。
 - ② 日本と東アジアとの経済的関係の歴史的推移を重視する。
- 以上の二つの点に留意して講義を進めていく。

■ 授業の目的

近現代日本の社会経済史の基礎知識を習得する。習得する上で、経済学・歴史学の方法論をもって、幕末開港から現在に至る時代を考察して、近現代日本の社会と経済の大きな流れに留意していく。

特に、

- ① 様々な経済現象が人々の暮らしを大きく規定してきたこと。
- ② 近現代日本の社会経済が東アジアの諸地域と密接に関係してきたことについて理解を深めることを目的とする。

■ 到達目標

- 1) 近現代日本における地域的多様性を説明できる。
- 2) 一国史的枠組にとどまらず、「アジアの中の日本」・「世界の中の日本」といった、諸国家あるいは諸地域間の関連性の中で近現代日本の社会と経済の歴史を解釈して、具体的に説明できる。

■ 成績評価の方法と基準

期末試験(80点)と、2回の授業レポート(計20点)で成績を判断するが、任意の読書レポートを提出した者には、加点を行う(最大で20点)。また、突発的に授業アンケートを課す可能性があるが、その際、回答者には適宜、若干の可点を行う(優れた意見の提出者には、更に加点する)。

■ 授業計画並びに授業及び学習の方法

テキストの内容をより深く理解するためのレジュメを配布する(moodleに毎回のレジュメをアップロードする)。毎回、講義内容について、自筆ノートを作成しまとめなおすことを推奨する(なお、期末試験では、自筆ノートのみ持込可とする)。講義期間中、2回、レポートを課す。

以下の計画に沿って講義を展開する予定だが、履修者諸君の理解度等を勘案し、期待する理解度に到達していないと判断した場合には、より、ゆっくりと時間をかけて講義を行うことで、いくつかの講義単元を行わない可能性があることをあらかじめお断りし

ておく。

- (1) イントロダクション: 日本社会経済史を学ぶ意味・経済史の学習方法
- (2) 近世から近代へ: 幕末開港と明治維新ー経済から見た幕末・維新期ー
- (3)~(4)「産業革命」と伝統的要素ー生産技術と市場制度、近代産業と在来産業ー
- (5) 日清・日露戦争と対外経済「進出」・植民地経営ーその社会的影響ー
- (6) 両大戦間期日本の社会と経済(1): 大戦好況・バブルの発生・バブル崩壊後の長期不況が与えた様々な影響
- (7) 両大戦間期日本の社会と経済(2): 産業と企業を中心に
- (8) 両大戦間期日本の社会と経済(3): 人々の生活を中心に
- (9) 両大戦間期日本の社会と経済(4): 「植民圏」の社会と経済ー台湾・朝鮮・「満州」ー
- (10) 戦時期の日本経済と社会(1): 戦時統制経済期の産業と企業
- (11) 戦時期の日本経済と社会(2): 日本とアジアの戦時動員ー都市・農村・「植民圏」の生活ー
- (12) 戦後改革の諸相ー農地改革・労働改革が地域の社会経済にもたらしたものー
- (13) 高度成長の時代ー地域から見た高度経済成長とアジアを中心とした国際関係の推移ー
- (14) 高度経済成長の終焉と安定成長、バブルの発生・崩壊ー人々の生活から考えるー
- (15) 講義の小括

予習については、各回の講義を受講する前に、講義範囲について教科書の指定範囲を読解して、分からない用語等をメモし、調べておく。また、論旨で分からないところが何処なのか、事前に各自が把握しておく。復習については、各回の講義終了後に、講義内容を自筆ノートでまとめ直しておく(前述の如く、期末試験には自筆ノートのみ持込可とし、配布資料は持込不可とする)。

■ 教科書・参考書等

宮本又郎編『新版 日本経済史』(放送大学教育振興会、2008年、2300円+TAX)。生協の書籍部にて購入のこと。

各回の講義において参考文献を提示するが、大門正克・安田常雄・天野正子編『近代社会を生きる』(吉川弘文館、2003年)、同編『戦後経験を生きる』(吉川弘文館、2003年)、岡部牧夫『満州国』(講談社学術文庫、2007年)武田晴人『新版 日本経済の事件簿ー開国からバブル崩壊まで』(日本経済評論社、2009年)は通読を望む。

■ オフィスアワー

水曜日6限・7限(ただし、事前にメール等もらえれば、適宜対応する)。

■ 履修上の注意・担当教員からのメッセージ

本科目は教科書を指定するが、教科書の内容以外についても講義を行う。その旨、了承した上で履修されたい。講義で扱った内容について、自ら問いを立てるような積極的な受講態度を望みたい。

■ 参照ホームページ

■ メールアドレス

yamamoto@ec.kagawa-u.ac.jp